

2025 年 6 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社YAKホールディングス
(コード番号 375A TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 水神 怜良
問 合 せ 先 取締役 戴 勝男
T E L 03-5817-8967
U R L <https://yak-hd.com/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 6 月 20 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025 年 12 月期（2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2025年12月期（予想）			2024年12月期（実績）	
		構成比	対前期増減率		構成比
売 上 高	3,007	100.0	41.5	2,125	100.0
営 業 利 益	234	7.8	△11.2	264	12.5
経 常 利 益	231	7.7	△17.3	280	13.2
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	149	5.0	△23.9	196	9.3
1 株当たり当期純利益	335.45円			441.01円	
1 株当たり配当金	0.00円			0.00円	

- (注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2025 年 12 月期については予定）で算出しております。
2. 当社は、2024 年 10 月 18 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、2024 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。

【2025 年 12 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

我が国経済は、米国との金利差を背景とした歴史的な円安水準が継続しており、自動車産業をはじめとした輸出産業が好調であるほか、コロナ禍後のインバウンド旅客の急回復により、旅客・旅行・飲食業界も軒並み活況を呈していると考えております。

このような情勢の中、当社の属する不動産業界では、人材難やいわゆる 2024 年問題への対応などによって人手不足が深刻化しているうえ、円安等による資材費の高騰によって建築費が高騰しており、東京都心部のマンション一戸あたりの平均販売価額がバブル期を超えて過去最高を記録してもなお、需要が衰える気配はみせることはなく、活況を呈しております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、外国人投資家向けの仕入再販事業や仲介事業に注力したほか、従来からの実際に日本に居住する外国人向けの売買物件仲介や不動産管理・融資仲介などにも注力しております。

上記の取り組みにより、当社グループの 2025 年 12 月期の業績予想は売上高 3,007 百万円、営業利益 234 百万円、経常利益 231 百万円、当期利益 149 百万円を見込んでおります。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2024 年 1 月から 2024 年 12 月までの実績値及び 2025 年 1 月から 12 月までの予想値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主たる事業である不動産仲介事業、売買再販事業、不動産管理事業、貸金事業及びこれらの不随事業で構成されております。

売上高は、各事業において、発生実績・見込みや過去の実績推移等をもとに算定し、計画を策定しております。

これらの結果、売上高は 3,007 百万円（前期比 41.5%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価には、主に仕入費用や業務委託費等が計上されております。

これらの結果、売上原価は 1,413 百万円（前期比 60.6%増）、売上総利益は 1,594 百万円（前期比 27.9%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費のうち人件費は、人員計画のもとに見込んでおります。また、その他の販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 1,359 百万円（前期比 38.5%増）、営業利益は 234 百万円（前期比 11.2%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出しております。

これらの結果、経常利益は 231 百万円（前期比 17.3%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

当期においては、特別利益及び特別損失の発生を見込んでおりません。

親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して 149 百万円（前期比 23.9%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 6 月20日

上 場 会 社 名 株式会社YAKホールディングス
コ ー ド 番 号 327A U R L https:// yak-hd.com
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 永神 怜良
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 戴 勝男 （TEL） 03-5817-8967
発行情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年 1 月 1 日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年12月期	2,125	△0.2	264	80.5	280	80.9	196	87.5
2023年12月期	2,129	—	146	—	155	—	104	—

（注）包括利益 2024年12月期 196百万円 （87.2％） 2023年12月期 105 百万円 （－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年12月期	441.01	—	30.1	10.5	12.5
2023年12月期	313.93	—	24.9	8.6	6.9

（注）1. 当社は、2022年12月期について連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2024年10月19日付で普通株式 1株について100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年12月期	3,190	751	23.6	1,684.25
2023年12月期	2,150	555	25.8	1,243.35

（参考）自己資本 2024年12月期 751 百万円 2023年12月期 555 百万円

（注）2024年10月19日付で普通株式 1株について100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,227	△322	40	1,292
2023年12月期	△135	△478	502	347

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年12月期	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2024年12月期	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	0.00		0.00	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,007	41.5	234	△11.2	231	△17.3	149	△23.9	335.45

※ 注記事項

(1) 当連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	495,700株	2023年12月期	495,700株
② 期末自己株式数	2024年12月期	49,300株	2023年12月期	49,300株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	446,400株	2023年12月期	334,400株

(注) 2024年10月18日開催の取締役会決議により、2024年10月19日付で普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当連結会計期間に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1 株情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当連結会計年度に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、米国との金利差を背景とした歴史的な円安水準が継続しており、自動車産業をはじめとした輸出産業が好調であるほか、コロナ禍後のインバウンド旅客の急回復により、旅客・旅行・飲食業界も軒並み活況を呈していると考えております。

このような情勢の中、当社の属する不動産業界では、人材難やいわゆる2024年問題への対応などによって人手不足が深刻化しているうえ、円安等による資材費の高騰によって建築費が高騰しており、東京都心部のマンション一戸あたりの平均販売価額がバブル期を超えて過去最高を記録してもなお、需要が衰える気配はみせることなく、活況を呈しております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、外国人投資家向けの仕入再販事業や仲介事業に注力したほか、従来からの実際に日本に居住する外国人向けの売買物件仲介や不動産管理・融資仲介などにも注力しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,125,725千円(前年同期比0.2%減少)、営業利益は264,675千円(前年同期比80.5%増加)、経常利益は280,550千円(前年同期比80.9%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は196,867千円(前年同期比87.5%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産)

総資産は3,190,958千円（前期末比1,040,693千円増）となりました。流動資産は、1,808,196千円（同期末比733,017千円増）となりました。主な増加要因は、販売用不動産が259,433千円減少したものの、現金及び預金が1,026,443千円増加したこと等によるものです。固定資産は、1,382,762千円（同期末比307,675千円増）となりました。主な増加要因は、土地が294,767千円増加したこと等によるものです。

(負債)

総負債は2,439,109千円（前期末比843,877千円増）となりました。流動負債は、1,902,212千円（同期末比1,016,892千円増）となりました。主な増加要因は、短期借入金176,023千円、預り金694,598千円、1年内返済予定の長期借入金33,537千円、未払法人税等69,037千円それぞれ増加したこと等によるものです。固定負債は、536,896千円（同期末比173,014千円減）となりました。主な減少要因は、長期借入金が168,862千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産につきましては751,849千円（前期末比196,815千円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が196,867千円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,292,562千円（前期末比945,320千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,227,227千円の収入（前期は135,637千円の支出）となりました。これは主に、棚卸資産の減少額214,973千円、預り金の増加額694,598千円、税金等調整前当期純利益313,974千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、322,605千円の支出（前期は478,348千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出80,120千円、有形固定資産の取得による支出268,470千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40,698千円の収入（前期は502,873千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加額176,023千円、長期借入れによる収入121,062千円、長期借入金の返済による支出256,386千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

歴史的な円安水準の継続や訪日外国人観光客の回復など当社を取り巻く経済環境は、当社の事業運営に好ましい環境にあります。

当社グループでは、本邦不動産への投資を志向する外国人向けに対してワンストップでの総合的な不動産サービスを提供しており、特に円安を背景とした不動産投資支援に資する仕入再販事業やアセットマネジメント事業が好調です。こうした旺盛なサービス需要に応えるべく、当社では人材採用と育成に努めております。

2025年12月期の連結業績予想につきましては、売上高は仕入再販事業における増収により3,007百万円（前年同期比41.5%増）、営業利益は事業拡大に伴う人員増と増収に伴う営業員のインセンティブの増加など人件費が増加することにより234百万円（前年同期比11.2%減）、また、経常利益231百万円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益149百万円（前年同期比23.9%減）との見通しです。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,347	1,372,790
売掛金	9,947	31,184
営業貸付金	79,508	55,780
販売用不動産	522,818	263,385
貯蔵品	1,502	2,609
前渡金	18,218	23,834
前払費用	31,380	29,468
その他	67,194	29,143
貸倒引当金	△1,738	—
流動資産合計	1,075,178	1,808,196
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	204,584	192,007
土地	775,557	1,070,324
建設仮勘定	15,015	15,015
その他（純額）	6,894	7,584
有形固定資産合計	1,002,052	1,284,931
無形固定資産		
ソフトウェア	5,673	16,506
ソフトウェア仮勘定	5,068	—
施設利用権	3,650	—
無形固定資産合計	14,392	16,506
投資その他の資産		
投資有価証券	2,026	2,952
差入保証金	8,878	8,968
長期前払費用	24,622	38,918
繰延税金資産	11,567	22,269
その他	11,546	8,215
投資その他の資産合計	58,640	81,323
固定資産合計	1,075,086	1,382,762
資産合計	2,150,265	3,190,958

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,508	24,005
短期借入金	339,300	515,323
1年内返済予定の長期借入金	84,072	117,609
未払金	92,326	117,997
未払費用	72,899	76,951
未払法人税等	32,559	101,596
未払消費税等	28,831	49,283
前受金	49,758	25,194
預り金	143,581	838,179
賞与引当金	18,735	28,825
その他	2,747	7,245
流動負債合計	885,320	1,902,212
固定負債		
長期借入金	691,626	522,764
長期未払金	18,284	14,132
固定負債合計	709,910	536,896
負債合計	1,595,231	2,439,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	286,510	286,510
利益剰余金	254,036	450,903
自己株式	△35,499	△35,499
株主資本合計	555,046	751,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	△64
その他の包括利益累計額合計	△13	△64
純資産合計	555,033	751,849
負債純資産合計	2,150,265	3,190,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,129,344	2,125,725
売上原価	1,152,473	879,745
売上総利益	976,871	1,245,979
販売費及び一般管理費	830,263	981,304
営業利益	146,607	264,675
営業外収益		
受取利息	7	57
受取配当金	25	51
受取出向料	3,695	—
受取賃貸料	14,431	23,429
補助金収入	10,675	9,979
受取損害賠償金	836	6,727
還付加算金	—	5,876
雑収入	2,255	3,520
営業外収益合計	31,928	49,642
営業外費用		
支払利息	18,140	25,761
賃貸費用	—	4,106
雑損失	5,275	3,899
営業外費用合計	23,415	33,767
経常利益	155,120	280,550
特別利益		
固定資産売却益	—	36,556
特別利益合計	—	36,556
特別損失		
投資有価証券売却損	473	—
固定資産除却損	1,075	3,132
特別損失合計	1,548	3,132
税金等調整前純利益	153,572	313,974
法人税、住民税及び事業税	54,879	127,781
法人税等調整額	△6,286	△10,674
法人税等合計	48,593	117,107
当期純利益	104,979	196,867
親会社株主に帰属する当期純利益	104,979	196,867

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	104,979	196,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	△51
その他の包括利益合計	170	△51
包括利益	105,149	196,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,149	196,815

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	100,000	—	74,382	—	174,382	△184	△184	113,775	287,973
当期変動額									
株式移転	—	74,600	74,674	△35,499	113,775	—	—	△113,775	—
新株の発行	90,000	71,910	—	—	161,910	—	—	—	161,910
減資	△140,000	140,000	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に 帰属する当期 純利益	—	—	104,979	—	104,979	—	—	—	104,979
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)	—	—	—	—	—	170	170	—	170
当期変動額合計	△50,000	286,510	179,653	△35,499	380,664	170	170	△113,775	267,059
当期末残高	50,000	286,510	254,036	△35,499	555,046	△13	△13	—	555,033

当連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	50,000	286,510	254,036	△35,499	555,046	△13	△13	555,033
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	196,867	—	196,867	—	—	196,867
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△51	△51	△51
当期変動額合計	—	—	196,867	—	196,867	△51	△51	196,815
当期末残高	50,000	286,510	450,903	△35,499	751,914	△64	△64	751,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,572	313,974
減価償却費	15,315	20,203
固定資産除却損	1,075	3,132
投資有価証券売却損	473	—
固定資産売却益	—	△36,556
受取利息及び受取配当金	△33	△108
支払利息	18,140	25,761
補助金収入	△10,675	△9,979
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,317	△15,281
営業貸付金の増減額 (△は増加)	7,711	23,728
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△241,437	214,973
前渡金の増減額 (△は増加)	△304	△4,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,854	3,496
未払金の増減額 (△は減少)	△3,519	26,847
未払費用の増減額 (△は減少)	11,217	4,051
前受金の増減額 (△は減少)	45,758	△24,563
預り金の増減額 (△は減少)	21,414	694,598
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,508	10,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,738
その他	△89,707	50,897
小計	△44,953	1,298,757
利息及び配当金の受取額	33	101
利息の支払額	△18,140	△25,761
補助金の受取額	10,675	9,979
法人税等の支払額	△83,252	△59,036
法人税等の還付額	—	3,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,637	1,227,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△80,120
投資有価証券の取得による支出	△1,116	△1,004
投資有価証券の売却による収入	10,173	—
有形固定資産の取得による支出	△473,308	△268,470
無形固定資産の取得による支出	△10,068	△14,718
有形固定資産の売却による収入	—	40,056
その他	△3,908	1,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,348	△322,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式発行による収入	161,910	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160,412	176,023
長期借入れによる収入	361,000	121,062
長期借入金の返済による支出	△171,859	△256,386
その他	△8,589	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,873	40,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,112	945,320
現金及び現金同等物の期首残高	458,353	347,241
現金及び現金同等物の期末残高	347,241	1,292,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,243.35円	1,684.25円
1 株当たり当期利益金額	313.93円	441.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 2024年10月19日付で普通株式 1 株について100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	104,979	196,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	104,979	196,867
普通株式の期中平均株式数(株)	334,400	446,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。